

卓球ロボット「フォルフェウス (FORPHEUS)」

機械にできることは機械に任せ、人間はより創造的な分野へ 人手に依存した間接業務のプロセス改革をRPAで推進

オムロン株式会社 (以下、オムロン) は、各業務部門およびグループ会社において多くの人手や時間を費やしている定型/反復/大量の間接業務を効率化・自動化し、ひいては働き方改革へとつなげるべく、最新ITを活用した打ち手としてRPA (Robotic Process Automation) に着目し、導入に踏み出しました。その基盤として採用したのが、RPA運用のガバナンスを担保できるサーバー型のIBM Robotic Process Automation with Automation Anywhereです。「機械にできることは機械に任せ、人間はより創造的な分野で活動を楽しむべきである」という創業者の精神のもと、調達、生産、営業、人事、会計など多岐にわたる業務領域へのRPA適用を開始し、着実な成果を上げています。

【導入製品・サービス】 ● IBM Robotic Process Automation with Automation Anywhere



課題

- 10年先を見据えた経営課題およびITシステム課題を解決するための基本構想の1つとして、業務の自動化・高度化を推進
- 各業務部門およびグループ会社に数多く存在する間接業務の効率化が課題
- 各部門が個別に導入し始めたRPAツールの統一とグループ内標準化

ソリューション

- 各業務部門で稼働するロボットの集中管理が可能でグローバルシェアの高いRPA製品
- IBMのコンサルティングチームと共にPoCを実施し、導入ルールやガイド類を整備

効果

- 業務の自動化により従来の時間の使い方が変化し、多様な働き方改革に貢献
- 約50業務への適用で、2019年度末時点で1万5,000時間の工数削減を見込む

【お客様課題】

人に依存している間接業務プロセスを最新のITを活用することで効率化

産業向け制御機器/システムから電子部品、ヘルスケア製品まで、「センシング&コントロール+Think」をコア技術とした幅広い製品をグローバルに展開しているオムロンは今、全社を挙げた働き方改革を推進しています。

オムロンは、従来からさまざまな社内業務のスリム化プロジェクトを実行し、既存の業務プロセスの見直しやそこに内在している無駄の排除に継続的に取り組んできました。働き方改革も、脈々と取り組んできた業務改革の延長線上に位置づけられるもので、同社 グローバルビジネスプロセス & IT革新本部 ITプラットフォーム革新センター ワークスタイルアプリケーション部の好本 和浩氏は、このように話します。

「当社の中にも、人がカバーすることでQCD(品質、コスト、納期)を維持している業務が数多く存在します。これらの業務の中で、定型・反復・大量の作業工数部分を効率化することで、人が本来取り組むべき業務に集中でき、さらなるQCD向上を目指すことができます。これにより、従来の時間の使い方が変化し、多様な働き方改革を実現することが可能になると考えています」

そうした中、グループの各業務部門における間接業務のさらなる効率化を実現する手段として着目したのが、RPA(Robotic Process Automation)です。「RPAを使えば、さらに一歩進んだ業務の自動化・高度化が実現できるのではないかと考えました。ちょうど同じ頃、市場で盛り上がりを見せ始めたのがRPAで、経営陣からも『検討するように』と指示がありました」と好本氏は話します。

背景にあったのは、オムロンに深く根差している企業文化です。それは同社 創業者の立石一真氏による「機械にできることは機械に任せ、人間はより創造的な分野で活動を楽しむべきである」という哲学で、「RPAは、まさにこの言葉を体現できるツールであり、オムロングループで受け入れられやすいツールだと考えています」と好本氏は強調します。

加えてオムロンにとって、RPAの導入にグループ全体で取り組むべきもう1つの理由がありました。同社 グローバルビジネスプロセス & IT革新本部 ITプラットフォーム革新センター ワークスタイルアプリケーション部の中村 孝次氏は、「各部門が個別にRPAツールを導入するケースが見られ始めたのです」と話します。

部門ごとのバラバラの取り組みのままでは、部門個別に作られたロボットが無秩序に増殖し、全社的な効果創出につながらないおそれがあります。「後手を踏まないためにも、まずは、われわれ全社IT部門がRPAの全社活用方針やルールを策定し、適切なガバナンスを確保することを優先しました。事業部門はこの全社ルールに沿って導入することで、安全かつローコストでRPAを活用し、業務の自動化や生産性向上を実現できると考えました」と中村氏は話します。

【ソリューション】

集中監視やグローバルシェアを選定基準としてIBM Robotic Process Automation with Automation Anywhereを導入

オムロンは、10年先を見据えた経営課題およびITシステム課題を解決するための基本構想の1つとして「業務の自動化・高度化」を掲げ、その有効な打ち手として全社的な基盤となるRPA導入の検討を開始しました。

ツール選定のポイントは大きく2点あり、まず重視したのは「各業務部門で稼働するロボットの集中管理が可能であること」です。具体的にはサーバー型のRPAの機能を使って、各現場で稼働しているロボットを一元管理し、利用状況を定量的に監視したり、ポリシーに違反する動作を検出・制御したりすることを可能とするもので、「RPAの効果を最大化するため

RPAの効果を最大化するためには、全社的なガバナンスと業務部門の利便性のバランスをいかにうまく取るかが重要です。



オムロン株式会社
グローバルビジネスプロセス &
IT革新本部
ITプラットフォーム革新センター
ワークスタイルアプリケーション部
好本 和浩氏

には、全社的なガバナンスと業務部門の利便性のバランスをいかにうまく取るかが重要です。そのために全社標準ツールはクライアント型ではなくサーバー型にすべきだと判断しました」と好本氏は話します。

もう1つのポイントは「グローバルシェアの高いツールであること」です。オムロンはRPAを国内だけでなくグローバルに展開したいと考えており、「世界の国々で容易に導入でき、なおかつ同じ高水準のサポートも受けられるツールであることが大前提となります」と好本氏は話します。

そしてこれらの条件に基づき、候補に挙がった複数のベンダーのRPA製品について比較検討した結果、最も高い評価を獲得したIBM Robotic Process Automation with Automation Anywhereの導入を決定しました。

こうしてオムロンにおけるRPA導入は、2018年7月にIBMのコンサルティングチームとの共同によるPoC(概念実証)からスタートしました。約3カ月間におよぶこのPoCで特に主眼を置いたのは、RPAの導入ルールやガイド類の整備です。

「たとえばロボット開発の申請書もこの段階で作成しました。ロボット開発の目的・効果・責任者を明確にし、内部統制の自己チェックを含めた内容になっています。こうした準備をしっかりと行ったおかげで、ガバナンスを効かせながら、後の全社展開をスムーズに進めることができました」と好本氏は話します。

【効果/将来の展望】

年間1万5,000時間の工数削減を見込む
成果への手応えを得てグローバル展開を加速

2018年10月から、RPAの本格的な全社展開を開始しました。RPA推進チームを立ち上げ、ロボット開発に着手しましたが、「事業部門に対しては、最初のステップではあまりRPAを意識せずに、業務改革の観点で業務の棚卸しをしてもらいました。フォーマットを決めて、それぞれの現場で改善したい業務を書き出してください、と依頼しました」と中村氏は話します。

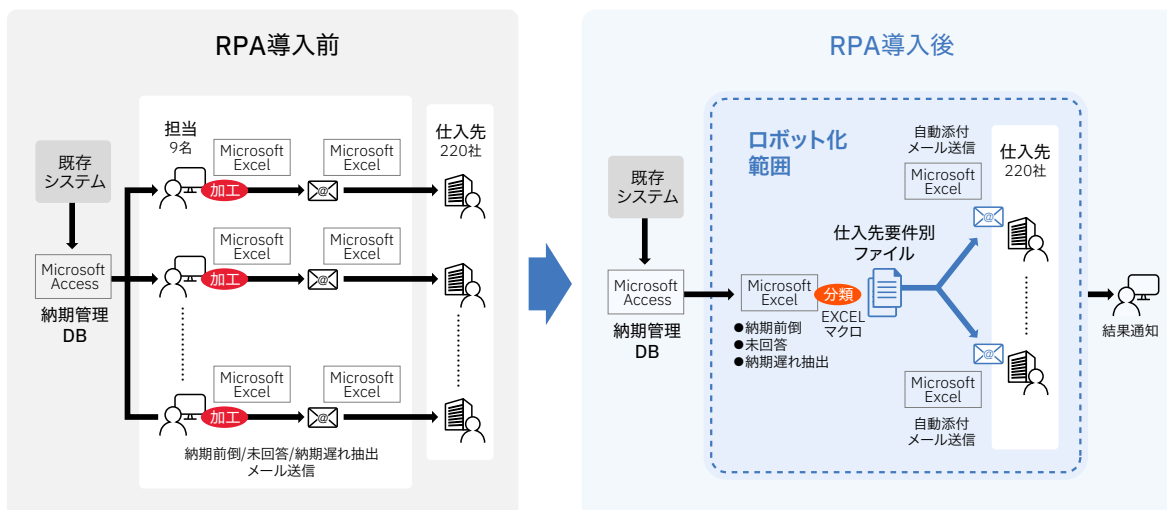
このように、業務改革という旗印を立てることで、できるだけ多くの業務をリストアップできたといえます。その結果、「調達、生産、営業、会計、人事、管理など、あらゆる業務領域から、トータルで数百件の業務が上がってきました」と中村氏は話します。

事業部門に対しては、最初のステップではあまりRPAを意識せずに、業務改革の観点で業務の棚卸しをしてもらいました。



オムロン株式会社
グローバルビジネスプロセス &
IT革新本部
ITプラットフォーム革新センター
ワークスタイルアプリケーション部
中村 孝次氏

業務プロセス改革事例 仕入先督促業務





左から好本氏、中村氏

そして2019年度上期の時点で約50業務がロボット化され、実業務での運用を開始しています。調達部門の「仕入先様への部材の納期前倒し依頼業務」や「仕入先様への所要計画情報(フォーキャスト)の送付業務」、生産部門の「工場からの出荷遅れ/出荷指示モレのチェック業務」、人事部門の「昇格試験案内業務」など、多岐にわたる部門で実績を拡大しつつあります。さらに、「今年度、既存のロボット化業務に加え、追加のロボット化も計画しており、年間で約1万5,000時間の工数削減を見込んでいます。確実に成果は上がっています」と、好本氏は話します。

今後、オムロンでは、効果の最大化に向けてRPAの活用範囲を拡大していく考えです。たとえば“紙”の帳票で回されている業務の効率化/自動化も大きなテーマです。

「ペーパーレスといわれて久しいのですが、オムロン社内では紙に縛られている業務がまだまだ多く、毎月多くの工数が割かれています。そうした業務をAI-OCRとワークフロー、RPAを組み合わせることで、一連の処理業務を自動化できるようにしたいと考えています」と好本氏は話します。

また、将来に向けてAIの活用も検討しており、人間の判断を伴うプロセスをAIで支援するIBM Watsonなどの動向にも関心をもっています。

一方でオムロンは、PoCの段階から、すでにRPAのグローバル展開を進めており、北米、シンガポール、韓国の拠点への展開を完了しています。引き続きヨーロッパや中国にも導入を計画しており、IBMのグローバルネットワークを活用するほか、現地IBM法人、現地パートナーとも連携しながら、進めていく予定です。

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

<https://www.omron.co.jp/>

オムロン株式会社は、独自の「センシング&コントロール+Think」技術の中核としたオートメーションのリーディングカンパニーとして、制御機器、電子部品、車載電装部品、社会インフラ、ヘルスケア、環境など多岐にわたる事業を展開しています。1933年に創業したオムロンは、いまでは全世界で約35,000名の社員を擁し、117の国と地域で商品・サービスを提供しています。制御機器事業では、モノづくりを革新するオートメーション技術や製品群、顧客サポートの提供を通じ、豊かな社会づくりに貢献しています。

IBM®

©Copyright IBM Japan, Ltd. 2019

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

このカタログの情報は2019年9月現在のもので、仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。IBM、IBMロゴ、ibm.comおよびIBM Watsonは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

MicrosoftはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。